

第65回

定時株主総会 招集ご通知



BML

日時

2020年6月26日（金曜日）
午前10時

場所

東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル 南館4階 錦

(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

決議
事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

議決権行使期限

2020年6月25日（木曜日）
午後5時30分まで

目次

■ 第65回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
提供書面	
■ 事業報告	14
■ 連結計算書類	35
■ 連結監査報告書	45
■ 計算書類	48
■ 監査報告書	56

お土産廃止のお知らせ

本年から、株主総会ご出席の株主さまへのお土産の配布を取り止めさせていただくことになりました。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

証券コード 4694
2020年6月5日

株 主 各 位

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号
株式会社ビー・エム・エル
代表取締役社長 近藤 健介

第65回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討しました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくこととしました。

株主の皆様におかれましては、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2020年6月25日（木）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|---|
| 1. 日 時 | 2020年6月26日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル 南館4階 錦
本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる座席が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。 |

3. 目的事項

報告事項

1. 第65期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第65期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

- ~~~~~
- ◎当日のご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎郵送またはインターネット等の電磁的方法により議決権をご行使いただくことができます。3頁、4頁の「議決権行使のご案内」に従って2020年6月25日（木）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
 - ◎インターネット等と議決権行使書の双方で議決権を重複して行使された場合、インターネット等を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
 - ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.bml.co.jp>）に掲載させていただきます。

<株主様へのお願い>

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.bml.co.jp>）より、発信情報をご確認くださいよう、併せてお願い申し上げます。
- ・議決権行使書による議決権行使は、ご返送いただく過程や集計作業に伴い感染リスクが生じます。そこで、事前に議決権を行使していただくに際しては、できるだけインターネット等により議決権行使をいただきたくお願い申し上げます。
- ・会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。（ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。）
- ・会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。なお、海外から帰国されてから14日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願いいたします。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
- ・本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

株主総会参考書類（5頁から13頁）をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。
議決権のご行使には以下の2つの方法がございます。

株主総会への出席による議決権行使

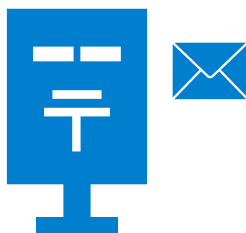


同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、第65回定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

開催日時

2020年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限

2020年6月25日（木曜日）
午後5時30分到着分まで

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使



当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.e-sokai.jp>）にアクセスし、画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2020年6月25日（木曜日）
午後5時30分まで

インターネット等による議決権行使のご案内

書面による議決権行使に代えて、パソコン・スマートフォン・携帯電話により当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にて議決権を行使可能です。

議決権行使ウェブサイト

<https://www.e-sokai.jp>

議決権の行使期限は**2020年6月25日（木曜日）**

午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。

パソコンおよび携帯電話をご利用の方 → 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

- バーコード読み取り機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）



携帯用
QRコード

- 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。
- インターネット接続に係る費用は、株主様のご負担となります。

ご注意

- パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取扱いください。
- パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- パソコン・スマートフォン・携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことが可能です。

《インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ》

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせさせていただきますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 日本証券代行株式会社 代理人部

ウェブサポート専用ダイヤル ☎ **0120-707-743** 9:00~21:00（土曜・日曜・祝日も受付）

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しており、安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めてまいりたいと考えております。

当期末の剰余金の配当につきましては、そのような基本方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき25.0円

総額 1,015,542,775円

なお、当期の年間配当金は、先に実施しました中間配当金20.0円を含め、1株につき45.0円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月29日

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役12名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は以下のとおりであり、取締役候補者に関する事項は7頁から12頁のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当	取締役会への出席状況
1	再任 近藤 健介	代表取締役社長	100.0% 15回/15回
2	再任 荒井 信貴	代表取締役専務執行役員管理本部長 兼信頼性保証部担当兼BML総合研究所長 兼海外事業室長	100.0% 15回/15回
3	再任 千喜良 真人	取締役常務執行役員システム本部長 兼電子カルテ部長	93.3% 14回/15回
4	再任 中川 雅夫	取締役常務執行役員検査統括本部長 兼サテライト検査本部長	100.0% 15回/15回
5	再任 榎本 聡	取締役執行役員特命事項担当 兼リスク管理部担当	100.0% 15回/15回
6	再任 武部 憲尚	取締役執行役員企画本部長兼経営企画部長 兼販売管理部長兼経理部長	100.0% 15回/15回
7	再任 奈良部 安	取締役執行役員総研検査本部長兼第一検査部長兼第二検査部長兼第四検査部長兼試薬部長兼業務管理部長	100.0% 15回/15回
8	再任 大澤 英明	取締役執行役員営業統括本部長 兼提案企画部長	100.0% 11回/11回
9	再任 関谷 紘一	取締役	100.0% 15回/15回
10	再任 近藤 俊之	取締役	100.0% 11回/11回
11	新任 寄高 由季子		

株主総会参考書類

候補者
番号

1

こん どう けん す け
近藤 健介

(1966年9月18日生)

所有する当社株式の数 3,571,316株

再任

略歴、当社における地位および担当

1994年5月	医師免許取得	2011年10月	当社取締役執行役員先端技術開発本部長兼営業統括本部副本部長
1994年6月	当社取締役		
2004年6月	当社執行役員医療学術担当	2013年4月	当社取締役執行役員管理本部副本部長
2006年6月	当社取締役執行役員医療学術担当	2014年1月	当社代表取締役社長 現在に至る

重要な兼職の状況

株式会社第一岸本臨床検査センター代表取締役会長、株式会社岡山医学検査センター代表取締役会長、株式会社協同医学研究所代表取締役会長、株式会社ピーシーエルジャパン代表取締役会長、株式会社ジャパソクリニカルサービス代表取締役会長、株式会社オー・ピー・エル代表取締役会長、株式会社ビーエムエル企画代表取締役社長、有限会社エステート興業代表取締役社長

選任理由

近藤健介氏は医師としての経験から、医療業界全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。

2014年1月に代表取締役就任以来、当社グループの経営の指揮を執り、その卓越したリーダーシップにより十分な実績を有していることから今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

2

あ ら い の ぶ き
荒井 信貴

(1960年3月30日生)

所有する当社株式の数 66,793株

再任

略歴、当社における地位および担当

1989年5月	医師免許取得	2015年6月	当社取締役専務執行役員営業統括本部担当兼BML総合研究所長
1989年5月	富山大学付属病院勤務		
2005年6月	当社社外監査役	2017年2月	当社取締役専務執行役員企画本部長兼BML総合研究所長
2007年4月	医療法人社団慶成会青梅慶友病院診療部長		
2009年6月	当社取締役	2017年6月	当社代表取締役専務執行役員企画本部長兼信頼性保証部担当兼BML総合研究所長
2009年12月	当社取締役常務執行役員BML総合研究所長		
2012年7月	当社取締役常務執行役員総研検査本部長兼BML総合研究所長	2018年6月	当社代表取締役専務執行役員企画本部長兼信頼性保証部担当兼BML総合研究所長兼海外事業室長
2013年4月	当社取締役常務執行役員総研検査本部長兼先端技術開発本部長兼BML総合研究所長		
2014年1月	当社取締役常務執行役員検査統括本部長兼BML総合研究所長	2020年4月	当社代表取締役専務執行役員管理本部長兼信頼性保証部担当兼BML総合研究所長兼海外事業室長 現在に至る

選任理由

荒井信貴氏は医師としての経験から、医療業界全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。

2009年6月に当社取締役就任以来、検査部門、営業部門、企画部門、品質部門を歴任し、2017年6月に代表取締役就任以降も海外部門、管理部門など当社業務全般に携わっております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 **3** ち き ら ま さ と **千喜良 真人** (1955年5月25日生) **所有する当社株式の数** 5,457株 **再任**

略歴、当社における地位および担当

1979年7月	当社入社	2012年6月	当社取締役執行役員システム本部副本部長
1996年2月	当社システム本部システム部長	2014年6月	当社取締役常務執行役員システム本部長兼電子カルテ部長
1998年8月	当社システム本部副本部長		現在に至る
2008年6月	当社執行役員システム本部副本部長		

選任理由

千喜良真人氏は当社入社以来、システム部門を中心に携わり、当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号 **4** なかがわ まさお **中川 雅夫** (1955年1月30日生) **所有する当社株式の数** 2,609株 **再任**

略歴、当社における地位および担当

1979年4月	当社入社	2013年2月	当社執行役員サテライト検査本部長
2005年11月	当社サテライトマネジメント部長	2014年6月	当社取締役執行役員サテライト検査本部長
2007年7月	株式会社東京公衆衛生研究所取締役検査部長	2015年6月	当社取締役常務執行役員検査統括本部長兼サテライト検査本部長
2009年6月	当社サテライトマネジメント部長		現在に至る
2012年7月	当社執行役員サテライト検査本部副本部長		

選任理由

中川雅夫氏は当社入社以来、検査部門を中心に携わり、また臨床検査技師として当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

株主総会参考書類

候補者
番号 **5** え の も と さとし **榎本 聡** (1961年5月28日生)

所有する当社株式の数 2,230株

再任

略歴、当社における地位および担当

1984年4月	株式会社日本交通公社（現株式会社JT B）入 社	2015年6月	当社執行役員管理本部副本部長兼人事部長
2008年4月	当社入社、管理本部副部長	2016年6月	当社取締役執行役員管理本部部長兼人事部長
2009年6月	当社総務部長	2018年6月	当社取締役執行役員管理本部部長兼人事部長兼リ スク管理部担当
2013年6月	当社販売管理部長	2019年6月	当社取締役執行役員管理本部部長兼リスク管理部 担当
2014年1月	当社販売管理部長兼経理部長	2020年4月	当社取締役執行役員特命事項担当兼リスク管理 部担当
2014年6月	当社執行役員販売管理部長兼経理部長		現在に至る
2015年4月	当社執行役員管理本部副本部長		

選任理由

榎本聡氏は当社入社以来、総務部門、経理部門、人事部門を中心に携わり、当社業務全般に対しての豊富な経験と見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号 **6** たけべ のりひさ **武部 憲尚** (1962年4月28日生)

所有する当社株式の数 2,305株

再任

略歴、当社における地位および担当

1987年4月	株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入 行	2016年6月	当社取締役執行役員企画本部副本部長兼経営企 画部長兼関連事業部長兼販売管理部長兼経理部 長
2013年4月	同行横浜支店長	2019年4月	当社取締役執行役員企画本部副本部長兼経営企 画部長兼販売管理部長兼経理部長
2015年4月	当社入社、販売管理部長兼経理部長	2020年4月	当社取締役執行役員企画本部長兼経営企画部長 兼販売管理部長兼経理部長
2015年6月	当社関連事業部長兼販売管理部長兼経理部長		現在に至る
2015年10月	当社経営企画部長兼関連事業部長兼販売管理 部長兼経理部長		
2016年4月	当社執行役員経営企画部長兼関連事業部長兼販 売管理部長兼経理部長		

選任理由

武部憲尚氏は金融業務の知識と経験を有し、当社入社以来、経理部門、経営企画部門、グループ会社管理部門を中心に携わり、当社業務全般に対して豊富な経験と見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号 7 な ら べ やすし 奈良部 安 (1959年7月20日生)

所有する当社株式の数 4,330株

再任

略歴、当社における地位および担当

1982年4月	当社入社	2018年6月	当社取締役執行役員総研検査本部長兼第一検査部長兼第二検査部長兼第四検査部長兼試薬部長兼業務管理部長 現在に至る
2012年4月	当社自動分析部長		
2014年4月	当社総研検査本部長兼第二検査部長兼細菌検査部長兼業務管理部長		
2015年6月	当社執行役員総研検査本部長兼検査企画部長兼第一検査部長兼第二検査部長兼第四検査部長兼細菌検査部長兼試薬部長兼業務管理部長		

選任理由

奈良部安氏は当社入社以来、検査部門を中心に携わり、当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号 8 おお さ わ ひ で あ き 大澤 英明 (1964年2月13日生)

所有する当社株式の数 2,221株

再任

略歴、当社における地位および担当

1986年9月	当社入社	2018年7月	当社執行役員営業統括本部副本部長兼関東支社長
2001年6月	当社臨床検査営業部第1営業所長	2019年6月	当社取締役執行役員営業統括本部副本部長兼提案企画部長
2008年7月	当社近畿営業部長	2020年4月	当社取締役執行役員営業統括本部長兼提案企画部長 現在に至る
2010年6月	株式会社ジャパン・クリニカルサービス代表取締役		
2015年6月	当社営業統括本部副本部長		
2016年4月	当社執行役員営業統括本部副本部長兼東京支社長		

選任理由

大澤英明氏は、当社入社以来、営業部門を中心に携わり、また集配関連子会社の代表取締役を務めるなど、当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

株主総会参考書類

候補者
番号 9 関谷 紘一 (1945年6月6日生)

所有する当社株式の数 648株

再任

社外

独立

略歴、当社における地位および担当

1970年4月	昭和電工株式会社入社	2005年6月	同社執行役員化学品事業部門化学品生産本部長
2000年11月	同社参与本社生産技術本部生産技術部長	2006年1月	昭和エンジニアリング株式会社代表取締役社長
2004年3月	同社執行役員化学品事業部門ガス・化成品事業部長	2018年6月	当社社外取締役 現在に至る

選任理由

関谷紘一氏は化学業界における長年の企業経営に関する豊富な経験と高い見識及び専門性に基づき、当社の経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たしております。これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって2年となります。

候補者
番号 10 近藤 俊之 (1946年10月24日生)

所有する当社株式の数 0株

再任

社外

独立

略歴、当社における地位および担当

1976年7月	医師免許取得	2006年4月	千葉県病院局長
1980年4月	厚生省保険局医療課、同統計情報部衛生統計課	2011年4月	地方独立行政法人宮城県立病院機構理事
1990年9月	株式会社エスアールエル入社	2013年1月	特定非営利活動法人VHJ機構専務理事
1995年7月	同社代表取締役社長	2019年6月	当社社外取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

地方独立行政法人宮城県立病院機構理事

選任理由

近藤俊之氏は医師としての経験から、医療業界全般に対して豊富な経験と高い見識を有しているとともに、企業経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより当社の経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行い、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことで今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって1年となります。

候補者
番号

11 寄高 由季子

(1964年7月9日生)

所有する当社株式の数 0株

社外

新任

独立

略歴、当社における地位および担当

1987年4月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行	2020年4月	同行執行役員人事部副担当役員兼株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役員人事部副担当役員 現在に至る
2016年4月	同行執行役員人事部研修所長兼S M B Cラーニングサポート株式会社代表取締役社長		
2017年4月	同行執行役員人事部研修所長兼S M B Cラーニングサポート株式会社代表取締役社長兼株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役員人事部研修所長		

重要な兼職の状況

株式会社三井住友銀行執行役員人事部副担当、株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役員人事部副担当

選任理由

寄高由季子氏は、現在株式会社三井住友銀行執行役員として金融分野と人事分野に関する豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより当社の経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行い、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことで今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大澤英明氏および近藤俊之氏の取締役会への出席状況は取締役就任後開催の取締役会を集計しております。
3. 関谷紘一氏、近藤俊之氏および寄高由季子氏は、社外取締役候補者であります。
4. 関谷紘一氏、近藤俊之氏は東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。
5. 寄高由季子氏が原案どおり選任されますと、東京証券取引所の独立役員として届け出る予定であります。
6. 当社と関谷紘一氏および近藤俊之氏の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。同氏が当社社外取締役に就任された場合は、当該契約の効力は継続いたします。
7. 寄高由季子氏が原案どおり選任されますと、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額とする予定です。
8. 各取締役候補者の所有する当社株式の数にはB M L グループ役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

の は ら し ゅん す け
野原 俊介 (1979年11月11日生)

所有する当社株式の数 0株

社外

略歴および重要な兼職の状況

2006年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）
光和総合法律事務所入所
2015年8月 Kelvin Chia Partnership入所

2016年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録
2016年10月 光和総合法律事務所パートナー（現任）
現在に至る

選任理由

野原俊介氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的知識と企業顧問弁護士としての豊富な経験を、当社の監査体制強化に活かせると判断し、補欠監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 候補者は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 候補者と当社は、顧問弁護士契約を締結しておりません。
3. 当社と社外監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。候補者が当社社外監査役に就任された場合は、同様の契約を締結する予定です。
4. 野原俊介氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏が社外監査役として就任された場合、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により景気は足下で大幅に下押しされ厳しい状況となりました。

このような状況のもと受託臨床検査業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により患者の受診控えが発生したと想定され、医療機関からの検査受託数が減少いたしました。また、激しい業者間競争が続いていることから事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高120,732百万円（前期比3.1%増）、営業利益9,763百万円（前期比6.6%減）、経常利益10,211百万円（前期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,375百万円（前期比4.1%減）となりました。

なお、当第4四半期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上・利益ともに計画が未達成となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規ユーザー獲得の強化を図るとともに、新規検査項目、独自検査項目、重点検査項目拡販などの深耕営業を実施し、業績の拡大を図りました。また、グループ戦略として(株)東海細胞研究所の株式を取得し、本年度より同社を連結子会社といたしました。

研究開発分野では、多くの新規検査が実用化されました。主な独自開発項目として、家族性高コレステロール血症（FH）におけるMLPA法によるLDLR遺伝子変異解析及びダイレクトシーケンスによるFH遺伝子単一部位解析、先天性赤血球形成異常性貧血（CDA）の遺伝子解析が挙げられます。

家族性高コレステロール血症（FH）は、高LDLコレステロール血症、腱・皮膚黄色腫、早発性冠動脈疾患を主徴とする遺伝性疾患です。既に構築した次世代シーケンスによる関連遺伝子全領域解析に加え、MLPA法によるLDLR遺伝子の構造変異解析を合わせ持つことでより確実な診断が可能となりました。

事業報告

さらに、遺伝子変異が見つかった発端者家族に対し、ダイレクトシーケンス法によるFH遺伝子単一部位解析を行うことにより、保因者診断も可能となり、早期治療の開始や冠動脈疾患の予防に繋がる有用な情報を提供できるようになりました。

先天性赤血球形成異常性貧血（CDA）は、難病指定されている慢性的な貧血と黄疸を主な症状とする血液の病気です。当社では、主要な責任遺伝子の変異を調べることで、より確実な診断が可能となりました。名古屋大学小児科との技術連携により、保険適用が可能な次世代シーケンスによる遺伝学的検査の受託を開始しております。

これらにより、臨床検査事業の売上高は、前期比3.3%の増収となりました。

食品検査事業につきましては、(株)BMLフード・サイエンスの食品コンサルティングでHACCPの義務化に伴うJFS規格の認証業務や店舗点検が増加しました。また、腸内細菌検査の新規ユーザー獲得も堅調に推移したことで、売上高は前期比4.8%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は115,022百万円と前期比3.3%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、クラウド版電子カルテの普及により、業者間競争が激しくなっていることなどから売上高は前期比3.4%の減収となりましたが、10月からサポートセンターの完全内製化を実施したことで、サポート体制・利益面は改善しております。また、クラウド版電子カルテにつきましては、引き続き上市に向けて準備を進めております。

その他事業につきましては、(株)岡山医学検査センターの調剤薬局事業において、診療報酬改訂(薬価)の影響はあったものの新店舗の開設に伴う売上貢献や、昨年度の西日本豪雨による影響の回復、C型肝炎高額薬剤の処方増加が売上に寄与し堅調に推移しました。この結果、その他事業全体の売上高は前期比3.0%の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は前期比6.6%の減益となりました。主な減益の要因は、当第4四半期に新型コロナウイルス感染症の感染拡大により検査受託数が減少したことや、当初より予定しておりました働き方改革への取り組みで、一部、計画よりも多く人材の採用を実施したことによるものです。さらに若年層の処遇改善、職場改善や防災対策の強化を実施しております。

区 分		売上金額(百万円)	前期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生 化 学 的 検 査	47,269	2.3
	血 液 学 的 検 査	9,868	1.8
	免 疫 学 的 検 査	24,908	3.5
	微 生 物 学 的 検 査	6,817	1.8
	病 理 学 的 検 査	8,781	12.6
	そ の 他 検 査	12,468	2.4
	(臨 床 検 査 事 業 計)	110,113	3.3
	その他検査事業	4,908	4.8
	検査事業小計	115,022	3.3
医療情報システム事業		4,202	△3.4
その他事業		1,507	3.0
合 計		120,732	3.1

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額はリースを含めて5,630百万円であります。このうち主なものは、自動分析装置等の検査機器やソフトウェアであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資のための所要資金は、自己資金等によっております。

(4) 対処すべき課題

① 企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争に陥りやすく、また業者間競争が一段と激しさを増していることから、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。

従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所において、次世代シークエンサーや質量分析装置をもちいた新たな検査法の開発、ならびに更なる自動化への挑戦として細菌学検査等の分野での検討を進めてまいります。また、地域完結型ラボにおいてはユーザーサービス向上のため、検査項目の拡大を行い、結果報告の迅速化を推進してまいります。さらに、ITの分野では、電子カルテのクラウド化やユーザー向け臨床検査システムの機能向上・刷新を実施し、サービスの向上に努めてまいります。一方、特に集配業務において、報告書の電子化を推進することや検体受付処理の効率化により、固定費の低減に取り組んでまいります。これらによりさらなる品質・生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

② 企業価値向上への取り組み

企業価値向上への取り組みとして、キャリアプランの明確化、人事ローテーション・人材交流の活性化による人材育成、ならびに働きがいのある人事制度の構築・運用に取り組めます。また、従業員およびその家族の健康保持・増進を推進し、健康で働きやすい職場環境の構築を進めてまいります。さらにダイバーシティの推進として、女性のキャリア形成を目的とした各種施策の実施を一層推し進めてまいります。

③ 新型コロナウイルスに対する取り組み

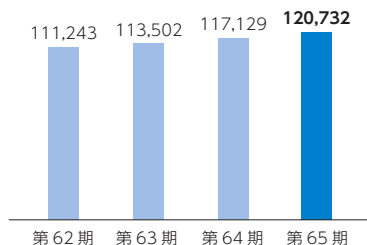
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。当社グループにおいては、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に取り組みながら、日本医療の後方支援企業としての役割を果たしていくため、多くの新型コロナウイルス感染症の検査が提供できるようキャパシティの拡大、検査体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況

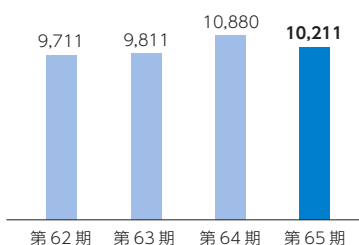
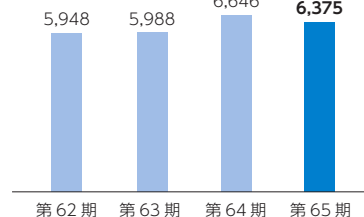
区 分		第62期 (16/4~17/3)	第63期 (17/4~18/3)	第64期 (18/4~19/3)	第65期 (当連結会計年度) (19/4~20/3)
売上高	(百万円)	111,243	113,502	117,129	120,732
経常利益	(百万円)	9,711	9,811	10,880	10,211
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,948	5,988	6,646	6,375
1株当たり当期純利益	(円)	140.03	140.83	156.07	151.27
純資産	(百万円)	70,647	76,222	81,127	80,422
1株当たり純資産	(円)	1,581.60	1,703.27	1,809.34	1,873.36
総資産	(百万円)	104,244	109,438	115,972	116,273

- (注) 1. 当社は、2016年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

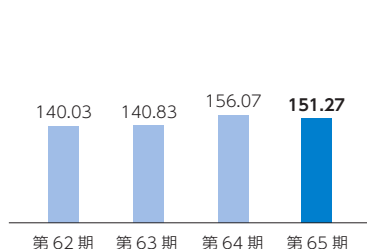
■ 売上高 (百万円)



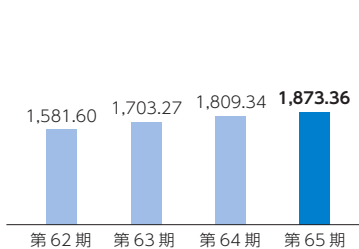
■ 経常利益 (百万円)

■ 親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)

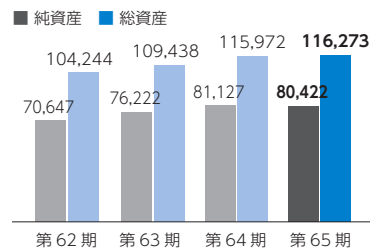
■ 1株当たり当期純利益 (円)



■ 1株当たり純資産 (円)



■ 純資産／総資産 (百万円)



事業報告

(6) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
(株)第一岸本臨床検査センター	100	100.0	臨床検査の受託業務
(株)オー・ピー・エル	98	51.0	臨床検査の受託業務
(株)岡山医学検査センター	49	100.0	臨床検査の受託業務および調剤薬局事業
(株)松戸メディカルラボラトリー	30	97.0	臨床検査の受託業務
(株)日研医学	25	100.0	臨床検査の受託業務
(株)ピーシーエルジャパン	20	100.0	病理・細胞診検査
(株)東京公衆衛生研究所	20	100.0	臨床検査の受託業務
(株)愛媛メディカルラボラトリー	20	100.0	臨床検査の受託業務
(株)ジャパングリニカルサービス	20	100.0	臨床検査検体の受付および検査受付入力業務
(株)盛岡臨床検査センター	10	66.3	臨床検査の受託業務
(株)BMLメディカルワークス	10	100.0	検査用容器の製造等
(株)東海細胞研究所	10	100.0	病理・細胞診検査
(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス	100	65.0	食品検査、バイオリフサイエンスに関する事業およびそれらの事業を行う子会社の支配・管理
(株)BMLフード・サイエンス	100	※注2 100.0 (100.0)	食品衛生検査事業
(株)アレグロ	30	※注2 100.0 (100.0)	治験実施機関支援業務

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
(株)九州オープンラボラトリーズ	50	66.0	臨床検査の受託業務およびそれらの事業を行う子会社の支配・管理
(株) リンテック	224	※注3 100.0 (100.0)	臨床検査の受託業務
微研 (株)	90	※注3 100.0 (100.0)	臨床検査の受託業務
(株) 協同医学研究所	60	※注3 100.0 (100.0)	臨床検査の受託業務
(株)QOLセントラルラボラトリーズ	10	※注3 100.0 (100.0)	臨床検査の受託業務
(株) ラボテック	10	※注4 100.0 (51.0)	臨床検査の受託業務

- (注) 1. 議決権比率欄の () 内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
2. 当社の子会社である(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスが100%所有しております。
3. 当社の子会社である(株)九州オープンラボラトリーズが100%所有しております。
4. 当社の子会社である(株)九州オープンラボラトリーズが51%、当社が49%所有しております。

② 企業結合の経過

当連結会計年度において、(株)東海細胞研究所の全株式を当社が取得したため、連結の範囲に追加しております。一方、当社の連結子会社でありました(株)第一臨床医学検査センターは、2019年10月1日付で当社に吸収合併され消滅会社となったため、連結の範囲より除外しております。

③ 企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は120,732百万円（前期比3.1%増、3,603百万円増）、営業利益は9,763百万円（前期比6.6%減、686百万円減）、経常利益は10,211百万円（前期比6.1%減、668百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,375百万円（前期比4.1%減、271百万円減）であります。

事業報告

- ④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2020年3月現在)

事業部門	事業内容
検査事業	・臨床検体検査、食品衛生検査の受託業務 ・臨床検査試薬および検査用容器の製造販売
医療情報システム事業	・電子カルテ等の情報処理機器および医療関連ソフトウェアの開発、製造および販売
その他事業	・調剤薬局事業 ・治験実施機関支援業務

(8) 主要な事業所 (2020年3月現在)

営業所：東京営業所（東京都杉並区）、札幌営業所（北海道札幌市）
大阪営業所（大阪府茨木市）、福岡営業所（福岡県福岡市）

検査施設：BML総合研究所（埼玉県川越市）、BML北陸（富山県富山市）
BML名古屋（愛知県名古屋市）

(9) 企業集団の使用人の状況 (2020年3月現在)

使用人数	前期末比増減数
4,067名	185名増

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者年間平均4,374名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先 (2020年3月現在)

借入先	借入残額
(株) りそな銀行	400百万円
(株) 三井住友銀行	200百万円
(株) 三菱UFJ銀行	120百万円
(株) みずほ銀行	100百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 118,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 40,621,711株 (自己株式 3,393,015株除く)
- (3) 株 主 数 5,166名

(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
(株) ビーエムエル企画	9,380	23.0
近藤 健介	3,571	8.7
大塚 製薬(株)	2,000	4.9
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,590	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,142	2.8
近藤 シゲ	1,080	2.6
ステート ストリート クライアント オムニバス アカウント OM44	886	2.1
第一生命 保険(株)	878	2.1
(有) エステート興業	779	1.9
(有) マトバリース	762	1.8

- (注) 1. 当社は、自己株式3,393,015株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。

(5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

発行決議の日	2006年11月16日	2007年9月25日	2008年9月29日
保有人数及び 新株予約権の数			
当社取締役 (社外取締役除く)	—	—	1名
当社監査役	—	—	3個
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる数	—	—	600株
権利行使期間	2006年12月5日から 2026年6月29日まで	2007年10月13日から 2027年6月28日まで	2008年10月18日から 2028年6月27日まで
新株予約権の発行 価額(1個当たり)	220,100円	158,300円	147,000円
権利行使時の払込 金額(1株当たり)	1円	1円	1円
新株予約権の 主な行使の条件	(別記)	(別記)	(別記)
発行決議の日	2009年9月24日	2010年9月30日	2011年9月29日
保有人数及び 新株予約権の数			
当社取締役 (社外取締役除く)	1名	2名	2名
当社監査役	4個	6個	8個
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる数	800株	1,200株	1,600株
権利行使期間	2009年10月15日から 2029年9月30日まで	2010年10月20日から 2030年9月30日まで	2011年10月19日から 2031年9月30日まで
新株予約権の発行 価額(1個当たり)	217,200円	174,800円	167,300円
権利行使時の払込 金額(1株当たり)	1円	1円	1円
新株予約権の 主な行使の条件	(別記)	(別記)	(別記)

事業報告

発行決議の日	2012年10月29日	2013年9月24日	2014年9月29日
保有人数及び 新株予約権の数 当社取締役 (社外取締役除く) 当社監査役	4名 16個 — —	4名 12個 — —	5名 12個 — —
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる数	3,200株	2,400株	2,400株
権利行使期間	2012年11月17日から 2032年10月31日まで	2013年10月12日から 2033年9月30日まで	2014年10月16日から 2034年9月30日まで
新株予約権の発行 価額(1個当たり)	171,200円	296,200円	256,300円
権利行使時の払込 金額(1株当たり)	1円	1円	1円
新株予約権の 主な行使の条件	(別記)	(別記)	(別記)

発行決議の日	2015年9月28日	2016年11月8日
保有人数及び 新株予約権の数 当社取締役 (社外取締役除く) 当社監査役	6名 15個 — —	8名 16個 — —
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる数	3,000株	3,200株
権利行使期間	2015年10月16日から 2035年9月30日まで	2016年11月29日から 2036年10月31日まで
新株予約権の発行 価額(1個当たり)	294,300円	462,400円
権利行使時の払込 金額(1株当たり)	1円	1円
新株予約権の 主な行使の条件	(別記)	(別記)

(別記) 新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役に関する事項（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	近藤 健 介	株式会社第一岸本臨床検査センター代表取締役会長 株式会社岡山医学検査センター代表取締役会長 株式会社協同医学研究所代表取締役会長 株式会社ピーシーエルジャパン代表取締役会長 株式会社ジャパングリニカルサービス代表取締役会長 株式会社オー・ピー・エル代表取締役会長 株式会社ビーエムエル企画代表取締役社長 有限会社エステート興業代表取締役社長
代 表 取 締 役	荒 井 信 貴	企画本部長兼信頼性保証部担当兼BML総合研究所長兼海外事業室長
取 締 役	広 瀬 正 明	営業統括本部長兼営業管理部長兼電子カルテサポート部長兼予防医学営業部長兼医薬治験営業部長 株式会社東京公衆衛生研究所代表取締役会長
取 締 役	千喜良 真 人	システム本部長兼電子カルテ部長
取 締 役	中 川 雅 夫	検査統括本部長兼サテライト検査本部長
取 締 役	榎 本 聡	管理本部長兼リスク管理部担当
取 締 役	武 部 憲 尚	企画本部長兼本部副部長兼経営企画部長兼販売管理部長兼経理部長
取 締 役	奈良部 安	総研検査本部長兼第一検査部長兼第二検査部長兼第四検査部長兼試薬部長兼業務管理部長
取 締 役	大 澤 英 明	営業統括本部副本部長兼提案企画部長
取 締 役	山 本 邦 克	一般財団法人近藤記念医学財団理事 銀泉株式会社特別顧問 ハウス食品グループ本社株式会社社外取締役
取 締 役	関 谷 紘 一	
取 締 役	近 藤 俊 之	地方独立行政法人宮城県立病院機構理事
常 勤 監 査 役	森 下 健 一	一般財団法人近藤記念医学財団監事
監 査 役	加々美 博 久	加々美法律事務所長 日東工器株式会社社外監査役 ウエルシアホールディングス株式会社社外監査役
監 査 役	徳尾野 信 成	徳尾野信成税理士事務所長 株式会社ダイナム社外監査役 株式会社東天紅社外監査役

- (注) 1. 取締役山本邦克氏、関谷紘一氏および近藤俊之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加々美博久氏および徳尾野信成氏は、社外監査役であります。
3. 取締役山本邦克氏、関谷紘一氏、近藤俊之氏、監査役加々美博久氏および監査役徳尾野信成氏は、東京証券取引所の定める

独立役員として届け出ております。

4. 監査役加々美博久氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役徳尾野信成氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 補欠監査役として、鈴木一夫氏を選任しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	12名 (うち社外取締役 3名)	246百万円 (うち社外取締役 14百万円)
監査役	3名 (うち社外監査役 2名)	19百万円 (うち社外監査役 6百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2000年6月29日開催の第45回定時株主総会において、年額400百万円以内（使用人分給与は含まれない。）と決議し、また、別枠として2006年6月29日開催の第51回定時株主総会において、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額30百万円以内と決議いただいております。これらに加えて、2017年6月29日開催の第62回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与に関する報酬等の額を年額50百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1990年8月27日開催の第35回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

5. 社外役員に関する事項

区分	氏名	重要な兼職先と 当社との関係	主な活動状況
取締役	山本 邦克	一般財団法人 近藤記念医学財団理事 銀泉株式会社特別顧問 ハウス食品グループ本社 株式会社社外取締役	当事業年度開催の取締役会15回全てに出席し、主に企業経営を経験された経営者の視点から必要な発言を行っております。
取締役	関谷 紘一	—	当事業年度開催の取締役会15回全てに出席し、主に企業経営を経験された経営者の視点から必要な発言を行っております。
取締役	近藤 俊之	地方独立行政法人 宮城県立病院機構理事	取締役就任後開催の取締役会11回全てに出席し、主に企業経営を経営された経営者の視点から必要な発言を行っております。
監査役	加々美博久	加々美法律事務所長 日東工器株式会社社外監査役 ウエルシアホールディングス 株式会社社外監査役	当事業年度開催の取締役会15回全ておよび監査役会13回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から必要な発言を行っております。
監査役	徳尾野信成	徳尾野信成税理士事務所長 株式会社ダイナム社外監査役 株式会社東天紅社外監査役	当事業年度開催の取締役会15回全ておよび監査役会13回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から必要な発言を行っております。

(注) 当社は、取締役山本邦克氏、取締役近藤俊之氏、監査役加々美博久氏および監査役徳尾野信成氏が兼職している他の法人等との間に、重要な関係はありません。

6. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬の額	50百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	52百万円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」の適用準備に関する助言業務であります。

(4) 解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

7. 業務の適正を確保するための体制

当社取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制の基本方針は次のとおりであります。

(1) 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、当社およびグループ会社のすべての役員、正社員、および非正規従業員（以下「社員等」という。）が、法令を遵守し、公正で透明性の高い企業活動を遂行するために『コンプライアンス規程』を定めており、あわせて社員等が遵守すべき行動規範を示した『BMLグループ コンプライアンスマニュアル』に基づき、研修等を通じて社員等への意識徹底に努めている。

コンプライアンス委員会は、グループ会社を含む横断的なコンプライアンス体制を統括するものとし、その整備および問題点の抽出に努めるとともに、社内通報制度「コンプライアンスポスト」を運営する。

コンプライアンスの監査は、当社の内部監査部門が実施する。

さらに当社は、反社会的勢力および団体とは一切の関わりを持たず、このような勢力には毅然とした態度で臨むものとする。また警察署や関連団体との連携を通じ、反社会的勢力排除のための体制整備を強化する。

(2) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役の職務の執行に係る情報については、『文書管理規程』のほか、『機密情報保護規程』、『個人情報保護基本規程』およびそれらに関する基準、マニュアル等に従い、文書または電磁媒体に記録して適切に管理する。

(3) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

当社は、BMLグループのRM（リスクマネジメント）基本方針を定め、その実行のため『リスクマネジメント基本規程』に基づきRMシステムを構築する。すなわち、リスク管理担当取締役の下に全社的ネットワークを組成し、それを有効に機能させることにより、個々のリスクを継続的に監視するとともに、万一有事発生時には、迅速かつ適切に対処できる体制を整備する。

また、リスクを一元的に管理する部署としてリスク管理部（部内に知財・法務室を置く。）を設置し、リスクの予防および分析に関する業務を行う。

RMシステムの監査は、当社の内部監査部門が実施する。

(4) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、執行役員制度を採用し、経営方針の決定および業務執行の監督を行う取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、その責任を明確化するとともに、取締役会の効率化および意思決定の迅速化を図る。

取締役会は、社員等が共有する全社的目標として中期経営計画および年次事業計画を策定し、社長以下執行役員は、その達成に向けて職務を執行するものとする。

(5) 「株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

当社は、関係会社に対する全般的な管理方針および管理組織について定める『関係会社管理規程』を制定し、円滑な業務運営のための適正な運用を図る。

また、情報交換の場として関係会社会議を定期的に開催する。

コンプライアンス体制およびリスク管理体制については、当社規程に則り、グループ一体による企業集団としての整備を行う。

上記に係るグループ関係会社の監査は、当社の内部監査部門が実施する。

(6) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議のうえ、補助すべき使用人を指名するものとする。

当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

(7) 「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制」

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したとき、役員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、直ちに監査役会へ報告を行う。

(8) 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、監査上の重要課題等について意見交換を行い、また職務遂行にあたり、内部監査部門と緊密に連携することができる。

監査役は、会計監査人と会合をもち、必要に応じて会計監査上の重要事項について説明を求めることができる。

8. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制の最近1年間の運用状況は次のとおりであります。

- (1) 取締役会を15回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の経営業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
- (2) 監査役会を13回開催し、監査方針・監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
- (3) 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要度に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料につきましては、取締役会に付議したのち開示を行なうことにより適正性を確保いたしました。
- (4) コンプライアンス委員会を3ヶ月ごとに1回開催し、コンプライアンス・プログラム実践に関する重要事項の決定と、運用状況の報告を行ないました。また、3ヶ月ごとに1回自主監査を実施し、社内にポスターを掲示するなど、コンプライアンス違反リスクの予防、内部通報制度の定着などを図りました。
- (5) 情報セキュリティ対策として、個人情報を含めた会社の機密情報の漏洩防止を目的とした社員教育を実施いたしました。
- (6) 取締役及び監査役を対象にコンプライアンス及びリスクマネジメントについての研修を実施いたしました。

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	76,610	流 動 負 債	29,036
現金及び預金	51,213	支払手形及び買掛金	15,762
受取手形及び売掛金	21,175	リ ー ス 債 務	1,224
商品及び製品	262	未払法人税等	1,453
仕 掛 品	545	賞 与 引 当 金	3,198
原材料及び貯蔵品	2,324	そ の 他	7,397
そ の 他	1,194	固 定 負 債	6,813
貸 倒 引 当 金	△105	リ ー ス 債 務	2,200
		役員退職慰労引当金	236
固 定 資 産	39,663	退職給付に係る負債	3,952
有 形 固 定 資 産	29,755	そ の 他	425
建物及び構築物	8,896	負 債 合 計	35,850
土 地	13,556	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	3,068	株 主 資 本	75,387
そ の 他	4,234	資 本 金	6,045
		資 本 剰 余 金	6,705
無 形 固 定 資 産	4,039	利 益 剰 余 金	69,337
そ の 他	4,039	自 己 株 式	△6,701
		その他の包括利益累計額	712
投 資 其 他 の 資 産	5,868	その他有価証券評価差額金	671
投資有価証券	2,315	退職給付に係る調整累計額	40
繰延税金資産	2,192		
そ の 他	1,454	新 株 予 約 権	59
貸 倒 引 当 金	△93	非 支 配 株 主 持 分	4,263
		純 資 産 合 計	80,422
資 産 合 計	116,273	負 債 純 資 産 合 計	116,273

連結損益計算書

(自 2019年 4月 1日)
(至 2020年 3月 31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		120,732
売上原価		78,481
売上総利益		42,250
販売費及び一般管理費		32,487
営業利益		9,763
営業外収益		
不動産賃貸料	61	
受取利息	94	
補助金	123	
その他	260	538
営業外費用		
支払利息	38	
不動産賃貸原価	23	
自己株式取得費	19	
その他	10	90
経常利益		10,211
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	1	
その他	0	4
特別損失		
固定資産の除却損	32	
その他	7	39
税金等調整前当期純利益		10,175
法人税、住民税及び事業税	3,156	
法人税等調整額	219	3,376
当期純利益		6,799
非支配株主に帰属する当期純利益		423
親会社株主に帰属する当期純利益		6,375

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2019年4月1日残高	百万円 6,045	百万円 6,685	百万円 64,623	百万円 △1,149	百万円 76,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益			6,375		6,375
自己株式の取得				△5,578	△5,578
自己株式の処分		20		25	45
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	20	4,713	△5,552	△818
2020年3月31日残高	6,045	6,705	69,337	△6,701	75,387

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非 株 持 配 主 分	純資産 合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
2019年4月1日残高	百万円 488	百万円 378	百万円 867	百万円 70	百万円 3,983	百万円 81,127
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益						6,375
自己株式の取得						△5,578
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	182	△338	△155	△11	280	113
連結会計年度中の変動額合計	182	△338	△155	△11	280	△704
2020年3月31日残高	671	40	712	59	4,263	80,422

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 21社 (株)協同医学研究所
 (株)ピーシーエルジャパン
 (株)東京公衆衛生研究所
 (株)ジャパングリニカルサービス
 (株)愛媛メディカルラボラトリー
 (株)アレグロ
 (株)BMLフード・サイエンス
 (株)松戸メディカルラボラトリー
 (株)日研医学
 (株)オー・ピー・エル
 (株)盛岡臨床検査センター
 (株)BMLライフサイエンス・ホールディングス
 微研(株)
 (株)ラボテック
 (株)第一岸本臨床検査センター
 (株)九州オープンラボラトリーズ
 (株)リンテック
 (株)QOLセントラルラボラトリーズ
 (株)BMLメディカルワークス
 (株)岡山医学検査センター
 (株)東海細胞研究所

- (2) 非連結子会社の数 8社 (株)札幌病理検査センター 他

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

連結計算書類

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

10社 (株)札幌病理検査センター 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属リース資産を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

② 無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
除く） その他無形固定資産については定額法

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 … 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 … 一部の連結子会社において、役員及び執行役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、各々の会社の内規に基づく当連結会計年度末の必要額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却しております。
- ③ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
当社及び一部の連結子会社の過去勤務費用の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
当社及び一部の連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上していません。
なお、その他の連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生していません。

連結計算書類

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度では重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建	物	3,230百万円
土	地	2,879百万円
合	計	6,109百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	850百万円
-------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 52,177百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1.当連結会計年度の末日における発行済株式の数

44,014,726株

2.剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	809	19.0	2019年 3月31日	2019年 6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	852	20.0	2019年 9月30日	2019年 12月3日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,015	25.0	2020年 3月31日	2020年 6月29日

3.当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

47,000株

連結計算書類

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用について、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については期限1年以内の銀行借入により調達することが一般的であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い常に状況把握及び分析を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰表を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	51,213	51,213	—
② 受取手形及び売掛金	21,175	21,175	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	1,681	1,681	—
④ 支払手形及び買掛金	(15,762)	(15,762)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額633百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,873円36銭
1 株当たり当期純利益	151円27銭

記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊集院 邦光 ㊤
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 明宏 ㊤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ビー・エム・エルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第65期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月11日

株式会社ビー・エム・エル 監査役会

常勤監査役 森 下 健 一 ㊟

社外監査役 加々美 博 久 ㊟

社外監査役 徳尾野 信 成 ㊟

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
		百万円			百万円
流 動 資 産	(資産の部)	54,428	流 動 負 債	(負債の部)	27,739
現金及び預金	金形金品	33,373	買掛金	入金	14,171
取得手続中の資産	金形金品	136	短期借入金	入金	910
商品及び製品	金形金品	17,853	未払費用	入金	904
仕掛材料及び貯蔵品	金形金品	140	未払消費税	入金	3,871
仕掛材料及び貯蔵品	金形金品	419	未払引当金	入金	389
前払費用	金形金品	1,725	未償還前受取債権	入金	848
前倒引当金	金形金品	381	前受取債権	入金	579
	金形金品	477	前受取債権	入金	2,039
	金形金品	△79	前受取債権	入金	18
固定資産		37,361	固定負債		3,945
有形固定資産		21,421	リース負債		56
建物	物置	6,166	リース負債		4
構築物	物置	128	リース負債		0
機械及び装置	物置	174	リース負債		4,258
車両運搬具	物置	7	リース負債		1,611
器具及び備品	物置	2,324	リース負債		2,399
土地	物置	10,348	リース負債		234
建物	物置	2,258	リース負債		13
建設仮勘定	物置	11	負債合計		31,998
無形固定資産		3,244	株主資本	(純資産の部)	59,263
特許権	権利	0	資本金		6,045
借入金	権利	222	剰余金		6,705
リース資産	権利	2,654	準備金		6,646
リース資産	権利	39	剰余金		58
リース資産	権利	327	利益剰余金		53,214
投資その他の資産		12,694	利益剰余金		233
投資有価証券	証券	1,369	利益剰余金		52,980
投資有価証券	証券	9,049	利益剰余金		292
投資有価証券	証券	55	利益剰余金		15,400
投資有価証券	証券	2	利益剰余金		37,288
投資有価証券	証券	2	利益剰余金		△6,701
投資有価証券	証券	15	利益剰余金		468
投資有価証券	証券	137	利益剰余金		468
投資有価証券	証券	1,202	利益剰余金		59
投資有価証券	証券	875	利益剰余金		59,792
投資有価証券	証券	△15	利益剰余金		91,790
資産合計		91,790	負債純資産合計		91,790

損益計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

科 目	金	額
	百万円	百万円
売上高		95,002
売上原価		64,596
売上総利益		30,406
販売費及び一般管理費		24,844
営業利益		5,561
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	730	
不動産賃貸	485	
その他	491	1,709
営業外費用		
支払利息	61	
不動産賃貸原価	261	
その他	25	349
経常利益		6,921
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	1	
抱き合せ株式消滅差益	52	54
特別損失		
固定資産除却損	13	
投資有価証券売却損	2	
投資有価証券清算損	2	
その他	0	20
税引前当期純利益		6,956
法人税、住民税及び事業税	1,835	
法人税等調整額	165	2,001
当期純利益		4,955

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計	
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 剰 余 金	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
							固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 積 立 金			途 越 利 益 剰 余 金
2019年4月1日残高	百万円 6,045	百万円 6,646	百万円 38	百万円 233	百万円 292	百万円 15,400	百万円 33,994	百万円 △1,149	百万円 61,502		
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し							0		—		
剰余金の配当							△1,661		△1,661		
当期純利益							4,955		4,955		
自己株式の取得								△5,578	△5,578		
自己株式の処分			20					25	45		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	20	—	△0	—	3,293	△5,552	△2,238		
2020年3月31日残高	6,045	6,646	58	233	292	15,400	37,288	△6,701	59,263		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
2019年4月1日残高	百万円 359	百万円 359	百万円 70	百万円 61,933
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
剰余金の配当				△1,661
当期純利益				4,955
自己株式の取得				△5,578
自己株式の処分				45
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	108	108	△11	97
事業年度中の変動額合計	108	108	△11	△2,141
2020年3月31日残高	468	468	59	59,792

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商 品 及 び 製 品……主として総平均法

仕 掛 品……主として総平均法

原 材 料……先入先出法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属
（リース資産を除く） 設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属
設備及び構築物については定額法

無 形 固 定 資 産……のれんは、5年間の均等償却

（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法

その他無形固定資産については定額法

リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

計算書類

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物	3,230百万円
土地	2,879百万円
合計	6,109百万円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	850百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	41,156百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,344百万円
短期金銭債務	6,316百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	3,812百万円
営業費用	20,887百万円
営業取引以外の取引高	1,649百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	3,393,015株
------------------	------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	730百万円
賞与引当金	621
投資有価証券評価損	35
貸倒引当金	28
資産除去債務相当額	72
その他	204
繰延税金資産小計	1,694
評価性引当額	△119
繰延税金資産合計	1,574百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△128百万円
資産除去債務による固定資産影響額	△39
有価証券評価差額金	△204
繰延税金負債合計	△372
繰延税金資産の純額	1,202百万円

計算書類

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	(株)ピーシーエル ジャパン	所有 直接100%	検査の委託 役員兼任	検査外注 関連(注)	6,475	買掛金	1,118
子会社	(株)リンテック	所有 間接66%	検査の委託 役員兼任	余剰資金 の運用	200	預り金	1,100

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 見積価格の妥当性を検討、価格交渉の上決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決権の 過半数を所有して いる会社	(有)エステート 興業	被所有 直接1.9%	—	自己株式の 取得(注)	5,578	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 自己株式の取得につきましては、2019年11月8日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により、買付価格を普通株式1株につき2,789円にて行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,470円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 117円57銭 |

記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊集院 邦光 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 明宏 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ビー・エム・エルの2019年4月1日から2020年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方法、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月11日

株式会社ビー・エム・エル 監査役会
 常勤監査役 森 下 健 一 ㊟
 社外監査役 加々美 博 久 ㊟
 社外監査役 徳尾野 信 成 ㊟

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場：東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル 南館4階 錦
電話 03 (3344) 0111 (代表)



JR・私鉄・地下鉄「新宿駅（西口）」「西新宿駅」
下車徒歩5分
都営地下鉄大江戸線「都庁前駅」B1出口すぐ